

お知らせ

令和2年6月29日
京都市行財政局
〔担当 財政部 財政課〕
電話 222-3291

令和2年度7月補正予算の概要
～新型コロナウイルス感染症対策補正予算（第4弾）～

令和2年度の7月補正予算の概要を取りまとめましたので、お知らせします。

今回の補正は、引き続き検査体制の強化、感染拡大防止対策に万全を期すとともに、厳しい状況にある京都経済の回復と市民生活の下支えを行います。あわせて、ウィズコロナ社会においても、安心・安全な市民生活を実現するための施策を実施します。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	1,019,769	16,271	1,036,040
うち増額分		17,647	
うち減額分		△ 1,376	
介護保険事業特別会計	148,808	△ 10	148,798
自動車運送事業特別会計	28,658	23	28,681
うち増額分		219	
うち減額分		△ 196	
高速鉄道事業特別会計	77,277	78	77,355
うち増額分		91	
うち減額分		△ 13	
今回補正しない特別会計	645,820	-	645,820
合計	1,920,332	16,362	1,936,694
うち増額分		17,957	
うち減額分		△ 1,595	

2 補正予算の概要

(1) 第2波、第3波に備えた検査体制の強化、感染拡大防止対策（一般会計）

2,827,000千円

① 検査体制の強化

全自動PCR装置の導入による検査体制の強化など

② 感染予防・拡大防止対策

避難所、社会福祉施設、市所管施設や健診、救急活動などにおける対策の強化

③ 「支え合い基金」等を活用した医療機関、社会福祉施設等への支援金の創設

(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え（一般会計） 6, 204, 000千円

① 消費・需要回復の下支え

業界等が一体となった活性化支援事業，伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援，衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた「新しい観光スタイル」の推進，ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策など

② ウィズコロナ社会における担い手確保・育成等支援

事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業，雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策

③ ウィズコロナ社会への変革支援

「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援，宅配・テイクアウトの利用等に係るプラスチック削減の推進など

④ 困りごとを抱えた方への支援の充実

住居確保給付金支給事業，ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給，子ども食堂等との連携による子どもの見守り強化など

(3) ウィズコロナ社会における安心安全と市民生活の両立支援（一般会計，自動車運送事業特別会計，高速鉄道事業特別会計） 7, 489, 711千円

① 子ども・学生の学びの保障

学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備，学校園の感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備，GIGAスクール構想の早期実現，大学における学生支援強化特別対策事業など

② ウィズコロナ社会における福祉・地域コミュニティ・文化芸術の変革支援

ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設の環境整備，地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業，ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」など

③ 地域公共交通への支援

地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業など

(4) 新型コロナウイルス感染症対策予備費（一般会計） 1, 437, 000千円

当初予算の見直しにより捻出した財源を活用した新型コロナウイルス感染症の第2波，第3波に備えた予備費の計上

(5) 当初予算の見直しによる財源の捻出（一般会計，介護保険事業特別会計，自動車運送事業特別会計，高速鉄道事業特別会計） Δ1, 595, 711千円

(6) 財源更正（一般会計）

3 補正予算の内容

(1) 第2波、第3波に備えた検査体制の強化、感染拡大防止対策

＜一般会計 2,827,000千円＞

① 検査体制の強化

(保健福祉局)

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化 48,000千円

検査可能件数の増大、効率化を図るため、全自動PCR装置を新たに購入する。また、検体回収業務等に係る輸送体制を整備する。

② 感染予防・拡大防止対策

(行財政局)

避難所における更なる感染拡大防止対策 **市独自** 268,000千円

災害時の避難所における「三つの密」回避のため、ホテルの空き部屋を避難所として活用する仕組みを構築し、ホテル事業者の地域貢献にもつなげる。また、全ての避難所においてソーシャルディスタンスを確保するため、間仕切りテント等を備蓄するとともに、防災情報システム等の機能を強化するなど、コロナ禍における避難対策の更なる充実を図る。

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策

573,500千円

社会福祉施設等における、マスクや消毒液、非接触型体温計等の衛生物資の確保や、職員の研修受講など、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための支援を行うとともに、災害時の福祉避難所の感染症対策にも万全を期すため、衛生物資等の備蓄を行う。

- ・社会福祉施設等 537,700千円
- ・福祉避難所 35,800千円

障害福祉サービス事業所、児童養護施設等に対するサービス継続支援

127,500千円

感染機会を減らすため、通所系サービスの利用者を居宅において支援した際に発生する人件費等の追加経費や、児童養護施設等の事業継続に必要な職員確保に要する経費、オンライン授業の環境整備のための経費等について支援する。

- ・障害福祉サービス事業所 30,000千円
- ・児童養護施設等 97,500千円

(保健福祉局)

要介護認定の専従訪問調査員への慰労金支給 **市独自** 5,000千円

本市からの委託に基づく、要介護認定訪問調査に専ら従事する調査員は、国の「介護施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給」の対象者と同様に、新型コロナウイルスの感染リスクを抱えながらも業務に従事されているが、国の慰労金の対象に含まれないことから、本市独自に、専従の調査員1人当たり5万円を支給する。

感染予防対策に係るリスクコミュニケーション事業 **市独自** 2,000千円

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、動画配信による予防啓発を行うとともに、医療機関や社会福祉施設等での集団感染を防止するため、感染症対策の専門家が施設内の生活空間等の区分けや感染防御方法について、実地指導を行う。

介護保険施設等職員向け研修の実施 **市独自** 1,000千円

感染予防及び感染者が発生した場合の感染拡大防止の取組等について、クラスター対策の専門家等を講師に招き、介護保険施設等職員に対するオンラインによる感染症対策研修を行う。

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

保健福祉センターでの健診業務等における感染症対策 **市独自**
17,000千円

乳幼児健康診査やがん検診など、休止していた保健福祉センターでの健診業務等について、感染症対策を講じた上で再開するため、医療用手袋やフェイスシールド等を確保する。

(消防局)

救急活動における感染防止対策 **市独自** 20,000千円

救急活動における新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、感染防止用器材の備蓄を増強する。

(行財政局・文化市民局・子ども若者はぐくみ局・教育委員会)

市所管施設における感染拡大防止対策 **市独自** **64,000千円**

文化施設をはじめとする市所管施設について、感染防止対策に万全を期すため、混雑緩和や安心・計画的な利用に資する事前予約システムの導入や、空調・換気設備の改修、非接触型体温計の配備等を行う。

- ・事前予約システム等

(京都市京セラ美術館・こどもみらい館(こども元気ランド)等)

19,000千円

- ・空調・換気設備の整備(京都芸術センター・青少年科学センター)

24,000千円

- ・非接触型体温計の配備(施設全般)

21,000千円

(総合企画局・文化市民局・産業観光局)

本市所管施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付 **市独自**

404,000千円

【令和2年度5月補正予算 329百万円→7月補正後 733百万円】

施設の利用自粛や一時閉鎖により利用キャンセルとなった場合の利用料について、全額還付または支払いを免除する。

<局別内訳>

(単位：千円)

局名	対象施設数	金額
総合企画局	1	8,000
文化市民局	44	265,000
産業観光局	3	131,000
合計	48	404,000

(保健福祉局)

高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化 **市独自** **77,000千円**

毎年、各区・支所の窓口又は郵送により申請を受け付けている「高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担区分証明書」発行について、10月～11月にかけて来庁者が多くなることから、感染予防対策として、全面郵送申請への対応を行う。

③ 「支え合い基金」等を活用した医療機関，社会福祉施設等への支援金の創設

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

医療機関，社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設 市独自

920,000千円

新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下において，感染リスクを抱えながらも，市民生活を維持するための医療，福祉の提供をいただいた施設へ感謝の意をお伝えするとともに，今後の第2波，第3波への備えや，ウィズコロナへの対応においても市民の安心・安全のため力を尽くしていただけるよう，「支え合い基金」にいただいた寄付金等を活用し，支援金を支給する。

(行財政局)

京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立

300,000千円

新型コロナウイルス感染症対策支援を目的とした寄付金を京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金に積み立てる。

(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え

＜一般会計 6,204,000千円＞

7月補正予算における経済対策の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の解除後，人の移動は段階的に広がっており，今後の京都経済は，感染症への備えを万全にしつつ，社会経済活動を再開し，雇用や消費の回復を図っていく段階に入る。

7月補正予算における経済対策では，感染症拡大による消費・需要の減少と，それに伴う休業者・離職者の発生への対策が必要であるとの認識のもと，「消費・需要回復の下支え」と「ウィズコロナ社会における担い手確保・育成等支援」を最重点に取り組む。

同時に，「新しい生活スタイル」への対応など，新たな社会課題の解決に向けて取り組む中小企業等の「ウィズコロナ社会への変革支援」を行い，ウィズコロナ社会における京都経済の回復を支え，域内経済の循環・活性化を加速していく予算とする。

別紙1 7月補正予算における経済対策の全体像

① 消費・需要回復の下支え

(産業観光局)

業界等が一体となった活性化支援事業 **市独自** 600,000千円

消費・需要が落ち込んでいる中、個々の企業や事業者が連携し、業界団体等として一体となって実施する販売促進等の取組を支援することにより、業界全体の活性化、消費や需要の回復・拡大につなげる。

(産業観光局・文化市民局)

伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援 **市独自** 315,000千円

市民が伝統文化（華道・茶道等）に触れる機会を創出し、併せて京の花文化等に関する情報を発信することにより、花や伝統産業の需要喚起に取り組む。

また、商店街・飲食店等が実施する花の装飾や、家族でのお祝い事などで飲食店を利用する際の個室等の飾花や花束の贈呈等に要する経費を助成することにより、花の需要拡大による賑わい創出や飲食店等での売上げ増につなげる。

(内訳)

- ・産業観光局(花を活かした賑わい創出事業) 85,000千円
- ・文化市民局(ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」) 230,000千円〔後述〕

(産業観光局)

農産物等の販路拡大事業 **市独自** 55,000千円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う直売所等の休業や外食需要の減少により大きな影響を受けた農家等を支援するため、「新しい生活スタイル」に即した非接触型販売手法などの導入支援や、京野菜の販路拡大・販売促進により需要を下支えし、持続的に営農を行える環境を整備する。

林業経営支援事業 **市独自** 110,000千円

新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの毀損による住宅建築着工の遅れや消費・投資の停滞などの影響を受け、木材需要が減少し、供給過多による木材価格の低下が発生している中、価格の安定と事業継続を図るため、港湾等への運搬経費を助成することで海外を含む木材販路を開拓する。

また、本市の森林整備事業を委託推進することで林業の新たな担い手を確保するとともに、「新しい生活スタイル」に対応した林業商品やサービスの開発等に取り組む事業を支援する。

伝統産業つくり手支援事業 **市独自** 210,000千円

【5月補正 140百万円 → 7月補正後 350百万円】

令和2年度5月補正予算で創設した伝統産業つくり手支援事業の新商品・新素材の開発に係る補助金について、事業者等からの申請を踏まえ、予算額を増額する。

商店街緊急支援補助金 **市独自** 60,000千円

【5月補正 60百万円 → 7月補正後 120百万円】

令和2年度5月補正予算で創設した商店街緊急支援補助金について、商店街からの申請を踏まえ、予算額を増額する。

衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた

「新しい観光スタイル」の推進 **市独自** 274,000千円

国内から徐々に観光が再開されるに当たっては、市民・観光客双方にとって、安心・安全を確保することが大前提であり、衛生対策に取り組む店舗や施設等の拡充や見える化を図るとともに、従前のマナー対策に加え衛生対策等の観点を含めた観光客への「新しい観光マナー」の啓発、貸切り等により安心して観光できる施設・体験の紹介や観光地の混雑情報など、幅広い情報発信を行い、市民と観光客の安心・安全の確保と市民生活・地域コミュニティと観光の更なる調和に取り組む。

また、新しい魅力としてトレイル等のアウトドアや事前予約が可能な観光施設など、近隣自治体等とも連携を図りながらウィズコロナ社会において安心して楽しめる「新しい観光スタイル」のコンテンツを開発する。

これらの取組について、国のGoToキャンペーンとも連動し、発信等を行っていく。

ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策

市独自 88,000千円

新型コロナウイルス感染症に対する不安から、京都への修学旅行の中止や訪問先変更の動きが生じており、今後この動きが加速する懸念がある。

こうした状況を受け、ウィズコロナ社会における「新しい修学旅行」として、観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全の確保に全力で取り組み、発信するとともに、安心して学べる京都ならではの文化体験の提供などを通して、修学旅行の中止や訪問先変更を回避する。

(産業観光局・総合企画局)

国際会議施設等における安心・安全なMICEの開催推進・支援 **市独自**

147,000千円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのMICEが中止・延期され、関連する経済活動に大きな影響が生じている。

ウィズコロナ社会におけるMICE開催の新たなスタイル・ルール等の検討・発信を行うとともに、感染拡大予防対策を行うMICE施設・主催者への支援、MICE誘致のための助成制度の拡充や、京都国際会館のウィズコロナ社会を見据えた対策に対する支援を行うことにより、市民・MICE参加者双方にとって安心・安全なMICEの実現とMICE誘致・開催による地域経済の回復・活性化に取り組む。

(内訳： 産業観光局 100,000千円 総合企画局 47,000千円)

② ウィズコロナ社会における担い手確保・育成等支援

(産業観光局)

事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業 **市独自**

800,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職を余儀なくされた方等の就業を促進するため、市内中小企業等が事業継続に必要な担い手確保・育成に係る経費の一部を補助する。

また、合同企業説明会や研修会の開催など、各種業界団体が実施する担い手の確保・育成に向けた取組を支援する。

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策 **市独自**

36,000千円

新型コロナウイルス感染症に伴う経済情勢の悪化により失業者等が増加していることから、早期の再就職につなげるとともに、本市社会福祉施策における課題の一つである担い手確保に資するよう、介護保険施設・障害者福祉施設・児童養護施設等に採用された方に対し、就労継続奨励金及び就労定着支援金を最大計10万円支給する。

また、就職された方が福祉職場の魅力を発信すること等により、今後の担い手確保の推進を図る。

③ ウィズコロナ社会への変革支援

(産業観光局)

「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援 **市独自**

248,000千円

店舗や施設等においては、衛生対策をはじめとした「新しい生活スタイル」への対応が求められている。こうした事業者に対して、新たに設置した「ウィズコロナ社会における市民と観光客の安心・安全の確保に向けたアドバイザーチーム」が助言を行うことにより、取組の徹底を図り、市民の安心・安全を確保していく必要がある。

このため、同アドバイザーによる相談体制を整備するとともに、助言に基づく感染症予防・拡大防止対策等の取組を行う店舗や施設等に対する支援を実施する。

中小企業等IT利活用支援事業 **市独自** 120,000千円

ウィズコロナ社会下での「新しい生活スタイル」に対応した事業活動が必要となる中、中小企業等のIT利活用を促進し、新たなビジネス展開へとつなげるため、効果的なシステムの導入に向けて、構想から運用まで伴走型の支援を行う。

地域企業未来力会議によるウィズコロナ社会課題解決事業 **市独自**

11,000千円

「新しい生活スタイル」に対応したビジネスモデルの構築など、ウィズコロナ社会における地域企業の持続的発展に向け、経営課題等の解決に意欲ある若手・中堅経営者が中心となり、業種の垣根を越えて挑戦する「京都市地域企業未来力会議」の取組を支援する。

(環境政策局)

宅配・テイクアウトの利用等に係るプラスチック削減の推進 **市独自**

15,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受け、飲食店からの宅配やテイクアウトの利用の増加等により家庭から排出される使い捨てプラスチック製の容器等のプラスチックごみが増加傾向にある。

宅配・テイクアウト利用に係る使い捨てプラスチック削減のためリユース食器の導入やレジ袋、容器等のバイオマスプラスチック素材への転換等に取り組む事業者を支援するとともに、市民に対してマイバッグの持参等によるプラスチックごみの発生抑制やプラスチック容器の分別の徹底について周知・啓発を行う。

＜参考＞中小企業等の資金繰り支援の充実

(既定予算対応)

4月補正予算において府市協調で創設した実質無利子・無保証料融資について、融資限度額を引き上げる予定。

限度額 3,000万円 → 4,000万円

※限度額引き上げに伴い必要となる制度融資預託金については、既定予算(4月補正800億円)により対応する。

7月補正予算で実施する様々な支援策について、各種媒体を活用した積極的な周知・広報を行うとともに、行政書士会の協力のもと6月19日から実施している「中小企業等支援策活用サポートセンター」による申請手続の支援などにより、国や府の様々な支援策も含めて、支援を必要とする中小企業等に必要な支援が確実に届くよう取り組む。

④ 困りごとを抱えた方への支援の充実

(保健福祉局)

住居確保給付金支給事業 1,120,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和2年度4月補正予算において支援対象を拡充した「住居確保給付金」について、申請状況を踏まえ、給付金予算を確保するとともに、相談窓口の体制を強化する。

生活困窮に対する相談体制の強化 52,000千円

生活保護や生活困窮に関する相談の今後の増加を見据え、相談体制を強化する。

- ・福祉事務所の生活保護補助員の配置 25,000千円
- ・生活困窮者自立相談支援員の増員 8,700千円
- ・就労意欲喚起等支援事業の体制強化 18,300千円

就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援 30,000千円

就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用を支援し、生産活動の存続を下支えすることを通じ、利用者の働く場及び賃金・工賃の確保を図る。

自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援 19,000千円

新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、失業や休業等による自殺を未然に防止するため、24時間の相談体制及び専門家による個別寄り添い支援のしくみを構築する。

(子ども若者はぐくみ局)

ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 1,796,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。

児童養護施設等を退所されて間もない方への支援 市独自 13,000千円

児童養護施設等を退所し、自ら生計を立て始めて間もない方は、新型コロナウイルスの影響による収入の減少などによる生活の維持、将来への不安などの困難を抱えていても、身近に支援を求められることができる大人が少ないことから、施設等による生活状況の把握・相談を行うとともに、経済的な支援として、子ども若者はぐくみ事業基金を活用し、給付金を支給する。

子ども食堂等との連携による子どもの見守り強化 80,000千円

長期間の学校休業や外出自粛、急激な生活環境の変化により、児童虐待リスクが高まっていることから、子ども食堂や子どもの宅食に取り組む民間団体が、支援を必要とする子ども等の自宅を訪問するなどし、食事の提供等を通じた状況の把握を行うために必要な経費を支援し、子どもの見守り体制の強化を図る。

(文化市民局)

配偶者暴力被害者等への相談支援体制の強化 市独自 5,000千円

特別定額給付金事業の実施に伴い、相談件数が増加しており、今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による相談の増加や支援内容の複雑化に対応する必要があるため、京都市DV相談支援センターの相談支援体制を強化し、個別のケースに即したきめ細やかで切れ目のない支援を行う。

(3) ウィズコロナ社会における安心安全と市民生活の両立支援

＜一般会計 7,179,000千円※, 特別会計 310,711千円＞

※再掲除く

① 子ども・学生の学びの保障

(教育委員会)

学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備 **市独自**

1,086,000千円

学校園の感染症対策を徹底しながら、臨時休業による学習の遅れを取り戻し、定着度に応じたきめ細かな支援を行うため、学習指導員等を追加配置するとともに、校務支援員を未配置の150校園程度に追加配置する。

学校園の感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備 759,000千円

各学校園における感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備について、学校園の状況に応じた必要物品等を校園長判断で迅速かつ柔軟に確保する。

GIGAスクール構想の早期実現 **市独自** 3,100,000千円

児童生徒1人1台パソコン端末を早期に整備するとともに、家庭への端末貸与時の通信費助成や有害サイトへのフィルタリング対策、遠隔学習時に活用できる大型提示装置等、1人1台パソコン端末を積極的に活用するための環境整備を行う。

家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備 **市独自**

129,000千円

ウィズコロナ社会に対応するため、学校園が作成した動画・教材コンテンツを各家庭向けに配信できるよう、既存の「総合教材ポータルサイト」を全面リニューアルするとともに、オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信を可能にし、より効果的・効率的な教職員研修を実施する。

(総合企画局・行財政局)

学生の安心・安全の確保等に向けた支援 215,000千円

・大学における学生支援強化特別対策事業 **市独自** 195,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、各大学において、不安や困難を抱える学生への支援等を新たに実施・充実させる取組に対して、補助を行う。

・京都芸大における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 **市独自**

20,000千円

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、京都芸大において実施している遠隔授業の環境整備や職員の在宅勤務環境整備のほか、大学施設の利用再開に向けた衛生対策等を支援する。

② ウィズコロナ社会における福祉・地域コミュニティ・文化芸術の変革支援

(保健福祉局)

ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設的环境整備事業 **市独自**

457,000千円

介護保険・障害者福祉施設において、Wi-Fi環境の整備助成を行い、オンライン面会等の環境整備を支援する。また、夜間の直接介護の時間短縮など、介護現場の負担軽減を図り、介護の担い手確保に資するよう、就寝時の状態をモニタリングできる見守りセンサーの導入経費を助成する。

(子ども若者はぐくみ局)

オンラインでの子育て等相談支援・連携体制強化事業 3,000千円

各区・支所子どもはぐくみ室及び児童福祉センター等に、タブレット端末を導入し、各種相談支援や関係機関との連携などについて、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した、オンラインでの相談支援・連携体制の構築を図る。

(文化市民局・都市計画局)

ウィズコロナ社会における持続可能な地域コミュニティの構築事業

160,000千円

・ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい活動スタイル」普及促進事業 **市独自** 8,000千円

ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい活動スタイル」を提唱し、感染予防をしながら安心して地域活動に取り組んでいただくための方法・ツールを紹介するとともに、地域団体が行う地域コミュニティ活性化に向けた取組への助成について、ウィズコロナ社会に即した活用ができるよう拡充し、「新しい活動スタイル」の普及促進を図る。

・地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業 **市独自**

152,000千円

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、地域におけるコミュニティ活動も制限を受けるなど、京都のまちの活力の低下が懸念される。特に廃業の危機に直面している京町家等の宿泊施設を放置すると、一層の地域の空洞化等につながることから、これらを住まい等として活用するための支援制度を創設することで、地域の空洞化の防止や地域コミュニティの活性化を図る。

(文化市民局)

ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」 **市独自**

230,000千円(再掲)

ウィズコロナ社会において、表現方法や鑑賞モデルの変革を求められている文化芸術関係者に対し、各種支援策等の相談に応じる窓口を開設するほか、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した文化芸術活動の再開支援など、緊急支援から再開支援まで、文化芸術関係者の置かれている状況に応じた切れ目のない支援を行う。併せて、ウィズコロナ社会においても、市民が文化芸術に触れる機会を創出し、心豊かな市民生活につなげる。

京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立

20,000千円

文化芸術活動の再開支援を目的として、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した寄付金を京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金に積み立てる。

③ 地域公共交通への支援

ア 一般会計

(都市計画局)

地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業 **市独自**

330,000千円

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛で経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対し、感染拡大防止対策や運行維持のための取組を支援することで、市民が安心・安全に利用することができる公共交通の維持・確保を図る。

(行財政局)

市バス・地下鉄における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業 **市独自**

920,000千円

(自動車運送事業特別会計繰出金 435,000千円, 高速鉄道事業特別会計繰出金 485,000千円)

市バス・地下鉄事業が実施する感染拡大防止対策や運行維持のために必要となる一般会計繰出金を増額補正する。

イ 特別会計

(交通局)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止対策等 **市独自** **310,711千円**

(自動車運送事業特別会計 219,433千円, 高速鉄道事業特別会計 91,278千円)

社会経済活動の再開と感染拡大防止の両立が求められる中、市バス・地下鉄をより安全・安心に御利用いただけるよう、これまでから取り組んできた車両及び駅の定期消毒や地下鉄主要駅へのアルコール消毒液の設置等を継続して実施することに加え、市バス・地下鉄全車両への抗ウイルス加工の実施や駅券売機等のタッチパネルへの抗菌シートの設置などの更なる感染拡大防止対策に取り組む。

また、全国で展開される「GoToキャンペーン」の状況に併せ、国内のお客様をターゲットに市バス・地下鉄をより多く御利用いただけるよう取組を行う。

(4) **新型コロナウイルス感染症対策予備費** <一般会計 1,437,000千円>

(行財政局)

新型コロナウイルス感染症対策予備費 **1,437,000千円**

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が発生した際に必要となる感染拡大防止策などの緊急対応など、不測の事態に備えるため、当初予算の見直しにより捻出した財源を活用し、予備費として計上する。

(5) 当初予算の見直しによる財源の捻出

△1,595,711千円

＜一般会計 △1,376,000千円＞

新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施するため、既に休止した、又は休止を決定した事業及び経費の節減に努めた事業を減額補正するとともに、各局が所管する基金について、条例の規定に基づき取崩し等を行うことで、約24億円の一般財源を捻出する。

(ア) 減額補正 △1,376,000千円 別紙2-1参照
(一般財源の捻出額：約12億円)

(イ) 基金の取崩し等 財源更正 別紙3参照
(一般財源の捻出額：約12億円)

(参考)

上記財源の捻出のほか、事業の本質を踏まえ、今後のあり方を検討しているため、現時点で執行を留保している事業 参考資料参照

合計 80事業 728,936千円

＜特別会計 △219,711千円＞

(ア) 減額補正 別紙2-2参照

(保健福祉局)

介護保険事業特別会計 △10,000千円

(交通局)

自動車運送事業特別会計 △196,433千円

高速鉄道事業特別会計 △13,278千円

(6) 財源更正

(子ども若者はぐくみ局)

財源更正（乳児の健康診査における個別健診）

令和2年度5月補正予算で計上した保育園等における健診再開等に向けた環境整備のうち、乳児の健康診査における個別健診に係る経費について、国補助金及び府補助金を活用できることとなったため、財源更正を行う。

変更前 国補助金：31,000（うち臨時交付金31,000） 府補助金：0

変更後 国補助金：23,800（うち臨時交付金16,900） 府補助金：7,200

(保健福祉局・子ども若者はぐくみ局)

財源更正（臨時交付金充当対象外事業）

令和2年度4月及び5月補正予算で計上した臨時交付金を充当した補助事業のうち、充当対象外となることが判明した事業の財源更正を行い、新たな本市単独事業の財源として活用する。

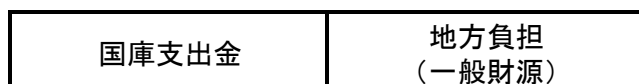
<4月, 5月補正>

国庫補助事業

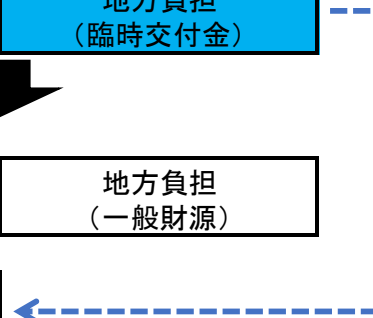
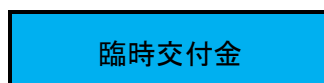


<7月補正>

国庫補助事業
(財源更正)



新たな市独自事業



<財源更正額>

臨時交付金 618,000千円 ⇒ 一般財源 618,000千円

<主な事業（財源更正額）>

○4月補正予算

相談・検査体制の強化等 346,000千円

保育園登園自粛者等への利用者負担額（保育料）の還付 90,000千円

住居確保給付金の支援対象の拡充等 39,000千円 等

○5月補正予算

PCR検査の拡充, 相談体制の充実 46,000千円

ホームレス自立支援事業の拡充 25,000千円 等

4 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	16,271	使用料及び手数料△41, 国庫支出金13,686, 府支出金675, 寄附金319, 繰入金1,651, 諸収入△1, 市債△18
一般財源	0	
合計	16,271	

<内訳>

○ 増額補正分

項目	補正額	内 容
特定財源	15,270	国庫支出金13,771, 府支出金686, 寄附金320, 繰入金493
一般財源	2,377	医療機関, 社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設 460 児童養護施設等を退所されて間もない方への支援 13 新しい生活スタイルにおける「京都市文化芸術総合支援パッケージ」20
合計	17,647	検査体制の強化 32 社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 464 感染予防対策に係るリスクコミュニケーション事業 2 自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援 10 学校園の感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備 8 ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設的环境整備 164 財源更正(乳児の健康診査における個別健診) 7

別表参照 京都市新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立 320 (単位：百万円)

検査体制の強化 8
住居確保給付金支給事業 236
生活困窮に対する相談体制の強化 2
学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備 76
財源更正(臨時交付金充当対象外事業) 618
新型コロナウイルス感染症対策予備費 1,437

○ 減額補正・財源捻出のための基金取崩し等分

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	1,001	使用料及び手数料△41, 国庫支出金△85, 府支出金△11, 寄附金△1, 繰入金1,158, 諸収入△1, 市債△18
一般財源	△ 2,377	
合計	△ 1,376	

(億円)

当初予算の見直しによる財源の捻出(一般財源)	23.8
減額補正 事業の休止や経費の節減	11.7
基金の取崩し等 条例の規定に基づき基金の取崩し等を行い, 既存事業に財源充当することで, 他の事業に活用できる一般財源を捻出	12.1



捻出した財源の活用(一般財源)	23.8
増額補正に必要な一般財源(予備費除く)	9.4
新型コロナウイルス感染症対策予備費を計上	14.4

<参考>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

(単位：百万円)

	活用可能額			活用済額 イ	7月補正活用額		残額 (ア-イ-ウ) エ		
	ア	1次 交付額	2次 交付額		財源更 正分	ウ		事業充 当分	財源 更正
地方単独事業	14,661	3,160	10,883	618	4,416	9,267	9,281	△14	978
国庫補助事業 の地方負担額	〔 時期未定 〕				1,076	560	1,178	△618	〔 時期未定 〕
合計					5,492	9,827	10,459	△632	

9月補正で活用

(2) 特別会計

○ 増額補正分

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
自動車運送事業特別会計	219	435	繰入金 435
高速鉄道事業特別会計	91	485	繰入金 485

○ 減額補正分

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
介護保険事業特別会計	△10	△10	国庫支出金△3, 府支出金△2, 諸収入△4, 繰入金△1
自動車運送事業特別会計	△196	△109	繰入金△70, 市債△39
高速鉄道事業特別会計	△13	△13	繰入金△13

＜別表：国庫支出金の内訳＞

(単位:百万円)

事業名	金額	左記のうち、臨時交付金	
		地方単独分	国補助事業の地方負担分
(1) 第2波、第3波に備えた検査体制の強化、感染拡大防止対策			
新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化	8		
避難所における更なる感染拡大防止対策【市独自】	268	268	
社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	110	48	6
障害福祉サービス事業所、児童養護施設等に対するサービス継続支援	128		10
要介護認定の専従訪問調査員への慰労金支給【市独自】	5	5	
介護保険施設等職員向け研修の実施【市独自】	1	1	
保健福祉センターでの健診業務等における感染症対策【市独自】	17	17	
救急活動における感染防止対策【市独自】	20	20	
市所管施設における感染拡大防止対策【市独自】	64	26	22
本市所管施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付【市独自】	404	404	
高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化【市独自】	77	77	
医療機関・社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設【市独自】	460	460	
(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え			
業界等が一体となった活性化支援事業【市独自】	600	600	
伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援【市独自】	295	295	
(ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」【市独自】を含む)			
農産物等の販路拡大事業【市独自】	55	55	
林業経営支援事業【市独自】	110	110	
伝統産業づくり手支援事業【市独自】	210	210	
商店街緊急支援補助金【市独自】	60	60	
衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた「新しい観光スタイル」の推進【市独自】	274	274	
ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策【市独自】	88	88	
国際会議施設等における安心・安全なMICEの開催推進・支援【市独自】	147	147	
事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業【市独自】	800	800	
雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策【市独自】	36	36	

事業名	金額	左記のうち、臨時交付金	
		地方単独分	国庫補助事業の地方負担分
「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援【市独自】	248	248	
中小企業等IT利活用支援事業【市独自】	120	120	
地域企業未来力会議によるウィズコロナ社会課題解決事業【市独自】	11	11	
宅配・テイクアウトの利用等に係るプラスチック削減の推進【市独自】	15	15	
住居確保給付金支給事業	884		44
生活困窮に対する相談体制の強化	50		12
就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	30		
自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援	9		9
ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	1,796		
子ども食堂等との連携による子どもの見守り強化	80		
配偶者暴力被害者等への相談支援体制の強化【市独自】	5	5	
(3)ウィズコロナ社会における安心安全と市民生活の両立支援			
学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備【市独自】	1,010	34	627
学校園の感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備	751		376
GIGAスクール構想の早期実現【市独自】	3,100	2,800	70
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備【市独自】	129	129	
大学における学生支援強化特別対策事業【市独自】	195	195	
京都芸大における新型コロナウイルス感染拡大防止対策【市独自】	20	20	
ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉設の環境整備事業【市独自】	293	293	
オンラインでの子育て等相談支援・連携体制強化事業	3		2
ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい活動スタイル」普及啓発事業【市独自】	8	8	
地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業【市独自】	152	152	
(再掲) ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」【市独自】	210	210	
地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業【市独自】	330	330	
市バス・地下鉄における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業【市独自】	920	920	
(4)財源更正			
財源更正（乳児の健康診査における個別健診）	△7	△14	
財源更正（臨時交付金充当対象外事業）	△618		△618
合計	13,771	9,267	560

＜各事業に関するお問い合わせ先＞

項 目	担当局	担当課	問い合わせ先
(1) (1)第2波、第3波に備えた検査体制の強化、感染拡大防止対策			
①検査体制の強化			
新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化	保健福祉局	医療衛生推進室 医療衛生企画課	222-4244
②感染予防・拡大防止対策			
避難所における更なる感染拡大防止対策	行財政局	防災危機管理室	222-3210
社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ①高齢者施設等、福祉避難所（妊産婦除く） ②児童福祉施設等、福祉避難所（妊産婦）	①保健福祉局	保健福祉総務課	222-3366
	②子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 育成推進課	746-7610
		子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
		幼保総合支援室	251-2390
障害福祉サービス事業所、児童養護施設等に対するサービス継続支援 ①障害福祉サービス事業所 ②児童養護施設等	①保健福祉局	障害保健福祉推進室	222-4161
	②子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
要介護認定の専従訪問調査員への慰労金支給	保健福祉局	介護ケア推進課	213-5871
感染予防対策に係るリスクコミュニケーション事業	保健福祉局	医療衛生推進室 医療衛生企画課	222-4244
介護保険施設等職員向け研修の実施	保健福祉局	介護ケア推進課	213-5871
保健福祉センターでの健診業務等における感染症対策 ①がん検診等 ②乳幼児健康診査 ③介護認定審査会	①③ 保健福祉局	(がん検診等) 健康長寿企画課	222-3411
		(介護認定審査会) 介護ケア推進課	213-5871
	②子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
救急活動における感染防止対策	消防局	総務部総務課	212-6635
市所管施設における感染拡大防止対策 ①非接触型体温計の配備（施設全般） ②京都芸術センター ③京都市京セラ美術館 ④こどもみらい館（こども元気ランド） ⑤青少年科学センター	①行財政局	防災危機管理室	222-3210
	②文化市民局	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	366-0033
	②文化市民局	美術館総務課	771-4107
	④子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子育て支援総合センターこどもみらい館	254-5001
	⑤教育委員会	京都市青少年科学センター	642-1601
高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化	保健福祉局	医療衛生推進室 医療衛生企画課	222-4421

項 目	担当局	担当課	問い合わせ先
③「支え合い基金」等を活用した医療機関，社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設			
医療機関，社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設 ①医療機関・高齢者施設・障害者施設 ②児童福祉施設等	①保健福祉局	保健福祉総務課	222-3366
	②子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 育成推進課	746-7610
		子ども若者未来部 子ども家庭支援課 幼保総合支援室	746-7625 251-2390
京都市新型コロナウイルス感染症対策支援え合い基金への積立	行財政局	総務部総務課	222-3044
(2) 京都経済の回復と市民生活の下支え			
①消費・需要回復の下支え			
業界等が一体となった活性化支援事業	産業観光局	産業企画室	222-3333
伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援 ①花を活かした賑わい創出事業 ②ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」	①産業観光局	農林振興室農林企画課	222-3351
	②文化市民局	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	366-0033
農産物等の販路拡大事業	産業観光局	農林振興室農林企画課	222-3351
林業経営支援事業	産業観光局	農林振興室林業振興課	222-3346
伝統産業づくり手支援事業	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	222-3337
商店街緊急支援補助金	産業観光局	地域企業イノベーション推進室	222-3340
衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた「新しい観光スタイル」の推進	産業観光局	観光M I C E 推進室	746-2255
ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策	産業観光局	観光M I C E 推進室	746-2255
国際会議施設等における安心・安全なM I C E の開催推進・支援	産業観光局 総合企画局	観光M I C E 推進室 総合政策室	746-2255 222-4200
②ウィズコロナ社会における担い手確保・育成等支援			
事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業	産業観光局	産業企画室	222-3756
雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策 ①介護保険施設・障害者施設 ②児童養護施設等	①保健福祉局	(障害者施設) 障害保健福祉推進室	222-4161
		(介護保険施設) 介護ケア推進課	213-5871
	②子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625

項 目	担当局	担当課	問い合わせ先
③ ウィズコロナ社会への変革支援			
「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援	産業観光局	観光M I C E推進室	746-2255
中小企業等 I T利活用支援事業	産業観光局	産業イノベーション推進室	222-3324
地域企業未来力会議によるウィズコロナ社会課題解決事業	産業観光局	地域企業イノベーション推進室	222-3329
宅配・テイクアウトの利用等に係るプラスチック削減の推進	環境政策局	循環型社会推進部ごみ減量推進課	213-4930
④ 困りごとを抱えた方への支援の充実			
住居確保給付金支給事業	保健福祉局	生活福祉部 生活福祉課	251-1175
生活困窮に対する相談体制の強化			
就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	222-4161
自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	222-4161
ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
児童養護施設等を退所されて間もない方への支援	子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
子ども食堂等との連携による子どもの見守り強化	子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
配偶者暴力被害者等への相談支援体制の強化	文化市民局	共生社会推進室	222-3091
(3) ウィズコロナ社会における、安心安全と市民生活の両立支援			
① 子ども・学生の学びの保障			
学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備	教育委員会	総務部教職員人事課	222-3781
学校園の感染症予防対策をはじめ関連する学習環境整備	教育委員会	総務部総務課	222-3769
G I G Aスクール構想の早期実現	教育委員会	総務部 学校事務支援室	841-3505
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	教育委員会	京都市総合教育センター研修課	708-8920
大学における学生支援強化特別対策事業	総合企画局	総合政策室	222-3103
京都芸大における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	行財政局	総務部総務課	222-3045
② ウィズコロナ社会における福祉・地域コミュニティ・文化芸術の変革支援			
ウィズコロナ社会における持続可能な地域コミュニティの構築事業	①文化市民局	地域自治推進室	222-3049
①ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい活動スタイル」普及促進事業			
②地域コミュニティ活性化に資する新たな住まいの創出支援事業	②都市計画局	まち再生・創造推進室	222-3503
ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合パッケージ」	文化市民局	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	366-0033

項 目	担当局	担当課	問い合わせ先
ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設の環境整備事業	保健福祉局	(障害者施設) 障害保健福祉推進室	222-4161
		(介護保険施設) 介護ケア推進課	213-5871
オンラインでの子育て等相談支援・連携体制強化事業	子ども若者はぐくみ局	子ども若者未来部 子ども家庭支援課	746-7625
		子ども若者未来部 児童福祉センター	801-2171
③地域公共交通への支援			
地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策	都市計画局	歩くまち・京都推進室	222-3483
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止対策等	交通局	企画総務部財務課	863-5080

7月補正予算における経済対策の全体像

緊急事態宣言
↓
移行期間

事業継続支援	中小企業等緊急支援補助金(4・5月補正) 衛生対策や売上向上, 販路開拓等への支援 実質無利子・無保証料融資制度(府市協調・4月補正) ※融資限度額引上げ予定(3,000⇒4,000万円) (国) 持続化給付金・雇用調整助成金・家賃支援 (府) 休業要請等協力事業者支援給付金 など
--------	---

[現状・課題] 経済の停滞 ⇒ 消費・需要の減少 ⇒ 休業者・離職者の発生

ウィズコロナ社会に対応した経済の回復期

18.6億円

消費・需要回復の下支え

- ・ 業界等が一体となった活性化支援事業
業界等が一体となって実施する販売促進等の取組を支援
- ・ 伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援
- ・ 農産物等の販路拡大事業, 林業経営支援事業 等
⇒ 伝統産業, 商店街, 農林業などの需要喚起・販売促進
- ・ 衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と
地域との調和の実現による「新しい観光スタイル」の推進
 - ①徹底した感染症予防・拡大防止対策と観光の両立
 - ②市民生活・地域コミュニティと観光の更なる調和 に取り組み, 市内・府内から国内, 修学旅行, M I C E 徐々に観光需要を回復
 ⇒ 宿泊, 飲食, 小売, 運輸, 製造, 農業, 文化芸術など, 幅広い産業への波及・雇用の確保

域内経済循環・活性化へ

経済の回復による改善

ウィズコロナ社会における 担い手確保・育成等支援



- ・ 事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業
- ・ 社会福祉施設の担い手確保対策の充実
- ・ 林業経営支援事業〔再掲〕

8.4億円

ウィズコロナ社会への変革支援

- ・ 感染症対策等に取り組む店舗や施設等支援
- ・ 地域企業未来力会議による
ウィズコロナ社会課題解決事業
- ・ 中小企業等IT利活用支援事業
- ・ 宅配・テイクアウトの利用等に係る
プラスチック削減の推進

3.9億円

7月減額補正事業一覧(一般会計分)

別紙2-1

1 既に休止した, 又は休止を決定した事業

(単位:千円)

事業名		減額補正額
環境政策局		
1	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業(水素学習教室)	1,800
2	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	486
3	イベント等のエコ化の推進	10,990
4	まちの美化市民総行動	1,370
5	クリーンセンター運営(普及啓発イベント, 環境教育)	22,000
行財政局		
6	防災訓練	5,840
7	職員研修	9,960
総合企画局		
8	国家戦略としての京都創生の推進(「京都創生推進フォーラム」の活動支援)	5,440
9	学まちコラボ事業(大学地域連携創造・支援事業)	5,000
10	留学生交流等促進事業	1,400
11	京都市公式アプリ“Hello KYOTO”	3,500
12	京都賞受賞者歓迎レセプション	1,350
文化市民局		
13	京都国際舞台芸術祭(海外の若年層向けプロジェクト)	18,000
14	京都をつなぐ無形文化遺産制度(親子体験事業)	5,100
15	二条城桜まつり(令和2年春)	4,000
16	二条城 市民煎茶の会	2,500

事業名		減額補正額
17	消費生活専門相談員の研修	300
18	京都市民総合体育大会	1,000
19	全京都大学野球トーナメント大会開催助成	1,200
20	生涯スポーツ講習会	1,700
産業観光局		
21	京都コンテンツの魅力発信事業(ジャパンエキスポ・パリへの出展)	10,000
22	葵祭運営支援	3,500
23	祇園祭宵山対策費	3,600
24	夜観光の魅力アップによる「宿泊観光」の推進(京の七夕 ライトアップ等の集客イベント)	18,500
25	京都市認定通訳ガイド制度の運営	5,000
26	大規模国際会議開催支援助成事業	3,000
27	手ぶら観光や地下鉄・バスを組み合わせた観光ルートのPR	23,711
28	京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”による案内活動	12,860
保健福祉局		
29	国民生活基礎調査等統計事業	1,560
30	介護保険及び障害福祉サービス事業者等に係る集団指導	945
31	京都市戦没者追悼式	2,402
32	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業	1,700
33	地域リハビリテーション推進事業	131
34	老人スポーツ普及事業	275
35	離乳食講習会	427
子ども若者はぐくみ局		
36	地域子育て支援ステーション事業	2,183

事業名		減額補正額
37	こどもみらい館 子育てサロン等	617
都市計画局		
38	近畿圏総合都市交通体系調査	52,500
39	全国道路・街路交通情勢調査	75,900
建設局		
40	自転車安全利用教育の実施	16,150
人事委員会事務局		
41	人事委員会その他事務(会議)	66
42	公平審査その他調査(会議)	137
消防局		
43	研修等に係る派遣	1,500
44	消防救助技術指導会	2,800
45	自衛消防隊訓練大会及び消防の図画・ポスター・作文募集	6,000
46	消防団総合査閲	1,100
交通局		
47	市バスお客様アンケート調査	6,000
48	大型手荷物に対応したバス車両の導入拡大	39,000
49	観光に便利な系統の新たな車両デザインの導入	2,000
教育委員会		
50	京都市中学校春季総合体育大会・京都府中学校総合体育大会運営費	2,043
51	全国中学校体育大会・近畿中学校総合体育大会・京都府高等学校総合体育大会等選手派遣費	8,132
52	ICOMレガシー継承事業(多言語化対応研修, 夏の京都のミュージアム2020, 大河ドラマ「麒麟がくる」トークショー)	4,823
53	各種社会教育団体研修事業	4,659
54	京都市学校・幼稚園PTA感謝の集い, 親子コンサート	1,904

2 オリンピック・パラリンピック延期に伴い見直す事業

(単位:千円)

事業名		減額補正額
文化市民局		
55	京都文化カプロジェクト2016-2020	20,000
56	二条城2020(西南隅櫓特別公開, 二条城夏まつりの充実)	35,000
57	東京2020オリンピックの盛り上げとスポーツ機運醸成事業(パブリックビューイング)	3,000
58	東京2020オリンピック聖火リレー事業	67,400
産業観光局		
59	世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業(外国人向けキャンペーン, 臨時観光案内所の開設等)	41,829
保健福祉局		
60	東京パラリンピック2020大会開催記念事業(採火式)	3,000

3 学校の休校に伴う事業の見直し

(単位:千円)

事業名		減額補正額
教育委員会		
61	部活動運営費	43,729
62	教職員の特殊勤務手当(部活動指導及び校外活動引率業務)	70,799
63	教職員の旅費	74,625
64	未来スタディ・サポート教室	3,351
65	中学校給食の配送業務	13,579
66	社会に開かれた教育活動推進事業	8,692
67	KYO発見仕事文化体験事業	1,018
68	伝統文化体験(茶道・華道)の実施(実施校数拡大の見送り)	31,100
69	市立学校の校外学習	69,546

4 経費の節減（実績減，契約決定減，事務費の節減等）

（単位：千円）

事業名		減額補正額
環境政策局		
70	エコドライブ推進事業	417
71	すまいの創エネ・省エネ応援事業	55,120
72	「DO YOU KYOTO?」推進事業	4,612
73	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	330
74	地球温暖化対策条例の推進	2,632
75	バイオマス活用の推進	496
76	市民協働発電制度の普及支援	750
77	環境基本計画進行管理及び環境審議会運営	1,106
78	環境政策局運営費	782
79	生物多様性保全推進事業	509
80	環境保全活動の普及啓発	225
81	KES認証取得普及促進	146
82	ダイオキシン類対策	66
83	公害苦情処理及び公害防止事前相談	48
84	大気有害汚染対策	128
85	紙ごみ削減推進事業	2,500
86	次期京都市循環型社会推進基本計画の策定	610
87	ごみ減量・分別普及啓発経費	1,806
88	生ごみ減量推進事業	5,040
89	資源物の持去り禁止等啓発パトロール	1,166

事業名		減額補正額
90	家庭ごみ有料指定袋制導入必要経費	28,000
91	循環型社会推進管理経費	270
92	小型家電リサイクル資源の活用	1,000
93	事業ごみ減量, リサイクル促進普及啓発	1,033
94	「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗管理	126
95	資源物回収拠点の設置	4,640
96	コミュニティ回収等の集団回収事業	1,176
97	使用済みてんぷら油回収事業	500
98	「世界一美しいまち・京都」の推進	1,444
99	不法投棄・散乱ごみ対策等	5,398
100	車両維持管理	11,789
101	まち美化事務所等運営費	4,380
102	ごみ収集庸車料・委託料	10,000
103	公衆便所清掃	14,000
104	廃棄物排出事業者指導業務(産業廃棄物)	2,498
105	一般廃棄物処理業者指導	142
106	大岩街道周辺地域対策	767
107	産業廃棄物に関する社会意識の高揚	102
108	クリーンセンター運営(施設運営費)	49,800
109	埋立処分地運営	5,400
110	南部クリーンセンター整備事業(破砕機施設跡地整備工事等)	23,400
総合企画局		
111	SDGs, レジリエント・シティ推進事業	850

事業名		減額補正額
112	次期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定	200
113	「第3期京都市市民参加推進計画」の策定	320
114	新・京都創生策(仮称)の策定	290
115	京都企業と連携した次代の京都を担う人財(担い手)の育成	500
116	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	350
117	輝く学生応援プロジェクト	500
118	学生が発信!「大学のまち京都」プロモーション事業	200
119	留学生受入環境整備事業	1,000
120	市民憲章の推進	1,600
121	次期基本計画等の策定に向けた取組	6,800
122	政策評価の実施	1,180
123	国の施策・予算に関する提案・要望活動	110
124	岡崎地域活性化ビジョンの推進	430
125	国際戦略指針(仮称)策定	1,000
126	地域・多文化交流ネットワーク促進事業	1,000
127	イントラネットの管理運営	25,500
128	文書管理事務	500
129	総合企画局 事務費	3,980
文化市民局		
130	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	5,495
131	美術調査研究及び普及啓発	6,400
132	史料叢書編さん	300
133	「いのちかがやく京都市動物園構想2020」推進事業	300

事業名		減額補正額
134	交通安全啓発	1,350
135	高齢運転者事故防止支援事業	1,790
136	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	2,101
137	路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	5,687
138	健康増進法の改正に伴う路上喫煙対策の強化	3,994
139	区役所管理運営	3,000
140	野生鳥獣による生活環境被害防止及び自主防除組織支援対策	390
141	北部山間かがやき隊員の起業支援	2,000
142	北部山間地域への移住促進事業	573
143	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	823
144	市民活動総合センター運営	727
145	いきいき市民活動センター運営	7,600
146	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	4,042
147	マイナンバーカードの普及促進	2,800
148	市政協力委員経費	100
149	地域コミュニティ活性化策の推進	3,700
150	人権文化推進計画進行管理	295
151	スポーツウェブ京都・スポーツリエゾン京都	200
152	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備	14,500
153	市民スポーツフェスティバル	233
154	京都スポーツの殿堂	500
155	スポーツ推進委員経費	1,900

事業名		減額補正額
保健福祉局		
156	会計監査人設置モデル事業	2,000
157	地域あんしん支援員設置事業	2,306
158	こころの健康増進センター管理運営	265
159	地域包括支援センター運営事業	1,000
160	たばこ対策推進事業	817
161	薬物乱用防止啓発事業	440
162	高齢者インフルエンザ予防接種	19,000
163	食品営業許可・監視指導	832
164	「民泊」対策事業	29,000
165	中央斎場運営	14,900
子ども若者はぐくみ局		
166	「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」の推進	200
都市計画局		
167	空き家相談窓口運営経費	1,900
168	都市計画基本図等の修正	9,700
建設局		
169	公共事業評価	2,500
170	自転車走行環境整備に伴う効果検証調査	3,800
171	緑化推進に係る啓発事業	550
会計室		
172	会計事務	700
173	公金取扱手数料	500

事業名		減額補正額
選挙管理委員会		
174	選挙管理委員会運営(事務費の節減)	600
監査事務局		
175	監査事務局運営費	500
人事委員会事務局		
176	職員任用(採用試験)	697
消防局		
177	給貸与品	22,000
178	民泊等に対する火災予防対策の推進	2,000
179	VR・動画を活用した「命を守る避難」の周知・啓発	9,100
180	119番通報等における多言語通訳体制	500
181	消防施設等維持管理	12,000

7月減額補正事業一覧(特別会計分)

別紙2-2

1 既に休止した,又は休止を決定した事業

(単位:千円)

事業名		減額補正額
交通局		
1	手ぶら観光や地下鉄・バスを組み合わせた観光ルートのPR<自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計>	23,711
2	京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”による案内活動<自動車運送事業特別会計>	23,000
3	市バス旅客流動調査及びお客様アンケート調査<自動車運送事業特別会計>	83,000
4	大型手荷物に対応したバス車両の導入拡大<自動車運送事業特別会計>	78,000
5	観光に便利な系統の新たな車両デザインの導入<自動車運送事業特別会計>	2,000

4 経費の節減(実績減,契約決定減,事務費の節減等)

(単位:千円)

事業名		減額補正額
保健福祉局		
6	地域包括支援センター運営事業<介護保険事業特別会計>	10,000

財源を捻出するため、条例の規定に基づき 取崩し等を行った基金一覧

別紙3

(単位:千円)

基金名	活用額	
	積立ての 取り止め	追加取崩し
環境政策局		
1 環境共生市民協働事業基金	70,000	50,000
行財政局		
2 市庁舎整備基金	-	200,000
文化市民局		
3 文化芸術振興基金	-	100,000
保健福祉局		
4 社会福祉事業基金	-	401,382
5 動物愛護事業推進基金	-	9,618
子ども若者はぐくみ局		
6 子ども若者はぐくみ事業基金	-	376,000

事業の本質を踏まえ、今後のあり方を検討しているため 現時点で執行を留保している事業一覧

(単位:千円)

事業名		経費
環境政策局		
1	クリーンセンター運営(普及啓発イベント)	3,000
2	生物多様性保全推進事業(自然観察会)	1,180
行財政局		
3	芸術大学移転整備プレ事業(機運醸成イベント)	5,000
総合企画局		
4	SDGs, レジリエント・シティ推進事業	6,664
5	多様な主体の協働による新たなまちづくり創出事業	310
6	国家戦略としての京都創生の推進(「日本の京都」研究会)	2,400
7	印刷物広報(きょうとシティグラフの発行)	7,500
8	文化庁の京都移転の推進	2,900
9	西陣を中心とした地域の活性化	2,500
10	京都駅西部エリアの活性化	5,000
11	京都駅東部エリアの活性化	1,500
12	京都駅東南部エリアの活性化	5,787
13	姉妹都市交流事業(京都・グアダラハラ姉妹都市提携40周年記念事業等)	12,758
文化市民局		
14	区民提案・共汗型まちづくり支援事業	90,277
15	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化	139,700
産業観光局		
16	地域経済構造分析事業	11,700

事業名		経費
17	地域企業「外国人」雇用促進事業	20,900
18	地域企業「東京圏在住者」雇用促進事業	31,000
19	「食の京都」推進事業(記念イベント等)	7,000
20	医工薬産学公連携支援事業	1,500
21	次世代医療ICT新事業創出推進事業	1,000
22	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	700
23	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	1,500
24	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	10,000
25	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	3,000
26	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000
27	スマートシティ京都プロジェクト	300
28	スマートキャンパス京都モデル構築推進事業	10,000
29	京都市内におけるオフィス需給等実態調査	10,000
30	戦略的企業誘致の推進	2,000
31	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	1,400
32	スタートアップ・エコシステム推進事業	7,000
33	ベンチャー型事業承継支援	2,500
34	京の商人育成塾	5,600
35	商店街地域資源活用事業	3,000
36	京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業	5,000
37	「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業	3,000
38	首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業～新京都館プロジェクト～	1,200
39	京都館プロジェクト2020	3,000

事業名		経費
40	ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業	2,700
41	京都コンテンツ産業基盤の構築	2,000
42	MANGAナショナル・センター(仮称)誘致推進事業	1,500
43	京都市観光総合調査アップグレード事業	8,000
44	京都まちなか・えきなか観光案内所の運営	140
45	メディア向けコンシェルジュ機能の運営	4,000
46	京都市DMOの推進事業(伝統文化・伝統産業等の振興と消費拡大)	21,500
47	京都観光サポーター制度の運営	1,500
48	名所説明立札等充実整備	500
49	京都観光のあゆみ継承事業	2,200
50	ユニバーサルツーリズム観光ナビ	700
51	「とっておきの京都」プロジェクト	28,000
52	隠れた名所の活用等による観光地分散化	5,000
53	朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業	10,000
54	地域の実情に応じたマナー対策等の強化	34,000
55	インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業	16,000
56	観光地等における混雑緩和策(観光案内標識の設置等)	14,765
57	京都市DMOの推進事業(市民生活と観光の調和に向けた取組の推進)	2,000
58	地域と連携した観光課題解決等推進事業	2,600
59	京都市宿泊施設拡充誘致事業	2,000
60	観光バスの路上滞留対策等強化事業	20,000
61	海外情報発信・収集拠点の運営	10,000
62	海外への情報発信強化	13,450

事業名		経費
63	観光・文化コンテンツ発信力強化事業	5,000
64	旅館の経営力強化・魅力発信事業	1,000
65	京都の温泉観光魅力発信事業	7,000
66	RYOKANブランドの更なる発信	5,000
67	広域インバウンドプロモーション	5,000
68	MICE地域貢献推進事業	8,000
69	MICE国際競争力強化推進事業	9,000
70	京の農山村資源を活用したグリーンツーリズム推進事業	10,200
71	四季・彩りの森復活プロジェクト	2,500
保健福祉局		
72	食の安全安心対策(夏季工場見学等)	397
73	介護の担い手確保対策事業	132
74	障害者プロモート事業	1,053
都市計画局		
75	京町家の文化教育プログラムの開発・実施	500
76	歴史的建築物保存・活用に関する普及啓発事業(シンポジウム等)	1,235
77	「スローライフ」 ^{プロジェクト} 京都大作戦(モビリティ・マネジメントの推進)	7,238
78	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進(交通政策に係る各種調査)	6,350
79	住宅の省エネルギー化推進(親子向け普及啓発講座)	1,000
教育委員会		
80	ICOMレガシー継承事業(『京都の匠』展)	24,000